

經濟論叢

第十二卷 第一號

イギリス最低賃金制發展過程の一考察(一)	
.....前 川 嘉 一	1
オプションと逆指値.....鎌 倉 昇	23
「急速税務減価償却」と企業会計上の減価償却	
.....高 寺 貞 男	39
人事管理の性格に対する一考察.....飯 野 春 樹	55
書 評	
J. M. ギルマン『利潤率低下論』.....岸 木 誠 二 郎	71
ヴィクター・パロ『最高の金融帝国』...金 田 重 喜	75

昭和三十三年七月

京都大學經濟學會

ウィクター・パロ

『最高の金融帝国』

Victor Perlo: *The Empire of High Finance*, 351 p. New York, International Publishers, 1957.

金田重喜

進歩的なアメリカの経済学者パロは、既に邦訳アメリカ帝国主義（堀江忠男訳）、所得革命（駒津榮訳）によって日本の学界にも紹介されているが、*American Imperialism* (1951) *Israel and Dollar Diplomacy* (1953) *The Negro in Southern Agriculture* (1953) *The Income Revolution* (1954) 等一連のアメリカ帝国主義研究に続き、かねてからの出版が予告されていた総括的大著『The Empire of High Finance』を昨年末公刊し、吾々の理論的期待に答えたのである。即ち第一次大戦後

の相対的安定とその一時的ブームの中から「永久繁栄論」、「組織された資本主義論」、「アメリカ資本主義の例外性」理論等の弁護論が生れたように（その大抵は大恐慌によって理論的実践的に破産した）、第二次大戦後五五―五七年の一時的ブーム（現在は既にヨロメキを示している）の中から生れた多くの帝国主義の弁護論を、パロは痛烈に批判している。

例えば、「数十万労働者を雇用し、産出の半分以上を生産する大会社は、独占ではなくて（!!）公衆が所有している（公共会社である）」、「それは利潤の為ではなくて、消費者へのサーヴィスの為に経営されている」とか「ニューヨーク銀行は無制限の権力の頂点ではなくて、預金者と国家的金融政策の控え目な金融的代理人である」、「億万長者達はもはや経済的独立派ではなくて、慈善家、産業の政治家に変わった。」とか、「政府はビジネスに敵対的であり、その統制はあらゆる悪弊に対する保障である」といった理論から「現代はもはや資本主義ではなく、アメリカのみに固有な制度——民衆が大会社を所有し、貧困が廃止され、金持は税金により大衆の水準まで平準化されている——人民資本主義である」に至るまで広く流布された弁護論を、豊富な資料を駆使して反駁し、「構造変化」にマルクス主義の立場からの体系的位づけを与えたのである。

パロは前著「アメリカ帝国主義」では対外拡張と侵略の体

制、戦争の危険の主要源泉としてのアメリカ独占資本主義を、主として国際的側面において分析しているが、本書では帝国主義の国内構造とその機能に分析を集中している。この場合カルテル、価格協定等の方策は「多くの本でよく論述されている」ので詳細には述べられないが、最も決定的でありながら最も複雑且つあいまいな経済集中の側面、銀行独占と工業独占との結合、最大工業コンバインの上に聳えたつ超独占である金融資本に分析が集中されて、過去の研究の空白が埋められている。

本書の構成は、目次の示す如く三部十七章に分れている。

第一部 構造

第一章 序 説

第二章 ウォール街の支配

第三章 会社の所有と支配

第四章 蜘蛛の巣

第五章 会社支配の詳細

第六章 金融的結婚

第二部 帝国

第八章 モルガン権力の衰退

第九章 ロックフェラーの勃興

第十 章	ナショナル・シティと小ニューヨーク・グループ
第十一 章	デュ・ポン、メロンとビーコン・ヒル
第十二 章	中西部グループ
第十三 章	カリフォルニアの銀行家と爆撃機メーカー
第十四 章	テキサス百万長者
第三部 政治	
第十五 章	国家との大合同
第十六 章	ワシントン有限責任会社
第十七 章	海外のウォール街と外交政策
付 録	

次に内容についてみよう。

第一部「構造」では金融と工業の関係、会社支配の性格と果実、権力の網における金融機関の種々の機能、巨人相互間の支配の為の闘争、影響力の変化等の諸問題が取扱われる。

パードは序説で全構造を概説した後、第二章「ウォール街の支配」で産業、金融での独占の支配が強化した事を実証する。

即ち第二次大戦後、特に一九五一年に始まる大合同運動の結果、一九二〇年には最大二百非金融会社が全会社利潤の33.4%を得たが、一九二九年には32.9%、五五年には27.4%を集中し、販売高においても三五年に37.7%、五〇年に40.5%、五五

年には55%を集中している。(pp. 31—32)

パードは「(1)産業における銀行家の発言権は大したものでなくなっている。(2)工業会社が非常に強力になったので、彼らはもはや資金を銀行に依存しないし、又「経営者」の新グループによって指導されている。」といった弁護論を詳細に反証する。

例えば四九年の国富八九八〇億弗の内金融機関が四三三〇億弗を所有し、又二〇年には金融機関が全証券の33%、二九年には26%を所有したのに対し、四九年には55%を所有している(p. 34) のであつて、金融機関の比重は増大している。

いわゆる金融機関弱体化の証拠とされている会社の自己金融の増大は、生産能力の拡大が殆んど起らず、他方設備更新の爲の龐大な内部資金の蓄積があつた三〇年代の特殊性であつて、戦後ブーム期にオートメーションと能力の拡大の爲に、普通考えられてゐる以上に外部金融に依存し、特に拡張の場合にはこの依存は決定的であると述べている。

即ち政府統計によると、四九—五六年の十一年間に粗資本支出の68%が留保利潤と減価償却準備金、38%が外部資金であるが、粗支出の半分が更新の爲で、これは自己金融により賄われているが、拡張分については外部金融が72%という決定的部分を占めている。(p. 62)

最大産業である自動車産業についてみると、激しい競争に耐える爲には巨大な資本投資や販売金融会社の設立が不可欠であ

り、この爲特に五三年以来銀行資本の決定的役割は増大している。

五六年初めこれまで銀行家からの独立を誇っていたフォード社がウォール街のシンジケートを通して千万株を売却した事、販売融資計画を持たなかつたクライスラーが競争戦で大打撃をうけた事、G・Mが三億弗を、その子会社G・M・A・Cが三〇億弗以上を銀行から借りている事実はこれらを確証する。

ウォール街の金融支配消滅説(Sweezy, *Monthly Review*, June, 1961)に反対し、ニューヨークの金融的力量は依然として拔群である事を示している。即ち金融活動の最も重要な尺度である銀行手形交換は五五年にニューヨークで五億三千一百万弗で第二位のフィラデルフィアの九倍、第三位以下二十都市合計を超えており、又ニューヨーク州全銀行預金は一四—二九年の28%に対し、五〇年代初期に5%であり、(これは多少とも人口分布に従う「小売」銀行の発展による低下である。)他方金融力の決定的要因である「卸売」銀行、ビジネス貸付においては三九年に全国の33%、五三年に34%と増大し、ニューヨーク八大銀行は資産一億弗以上の巨大会社に対する貸付合計の半分をもつのである。(pp. 32—33)

国際銀行業務、全証券発行、株式取引、生命保険の貸付、信託等においてウォール街—ニューヨークの支配はゆるがない。

(pp. 31—36)

第三章「会社の所有と支配」において彼は数百万小株主の会社「民主主義」(人民資本主義)のデマゴギーを批判する。ルーズヴェルトは既に「一九二九年に人口の31%が個人所有の配当の70%を受取った。」と述べているが、五五年に全貨銀取得者の5%は株を持たず、労働者株主が一年に受取る配当は平均して約二日分の賃銀に等しい。TNEC研究によれば、平均して二十の大株主が33%、九八〇人の株主が8%、三万四千の小株主が60%の株を所有しているので、実際には5-10%の大所有者が会社の業務において支配的発言権を及ぼしうる。(p. 38-39)そして重役陣も実際には支配株主によって選ばれているのである。

パローは重役を三つの型に分類する。

第一は大株主代表である。[例は第二位の製紙会社 Crown Zellerbach Corp.]

第二は利益代表としての大株主の被使用人が重役となるものである。[典型はロックフェラー系石油会社]

第三は支配株主の経営する、或は金融的利害をもつ銀行を代表する型であり、[この例は Union Carbide & Carbon と Hanover Bank (ユニオン・カーバイドの最大株主)の重役交換にみられる。]これは会社支配における最も重要な型である。帝國の中心である巨大銀行は二つの方法で支配を及ぼす。即ち第一の方法は銀行の金融的資源の利用である。金融を与える

銀行は重役を送り、主要政策に拒否権をもち、関連会社、鉄道に材料を注文させ、輸送させる。實際上支配グループに参加し、会社業務に大きな、時には絶對的影響を与えるのである。

第二の方法は大銀行による支配株の所有である。(これは屢々過少評価されている)

ゴールドスミスは会社株における金融機關の比重は一九〇〇年の73%、二九年の142%から四九年の236%に増大したと推定したが、パローは五四年現在で13%と推定している。

大銀行は保險会社、投資信託、仲買業者等系列金融機關の株式所有をも統制している。

支配の二方法は結合されているが、「指導的銀行家の権力の本質は大銀行の支配株の所有である。」(p. 41)

パローはスウィージーを引用して(Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, pp. 267-8 邦訳三六四-五頁)「バーンやバーナムの「経営者が大会社を支配している。彼らは社会の新しい明確な階級である。」(Berle and Means, *The Modern corporation and private property*, James Burnham, *The Managerial Revolution*. 参照)とす。『経営者革命』論を反駁する。

大会社の支配と所有の分離についていえば、(株式)所有者の大多数が少数の(大株)所有者の為に支配を奪われる事であり、又金融帝國が拡大するにつれて、支配者は大投資を取扱う職

略的金融機関や家族持株会社に彼らの個人的經濟活動を集中し、産業会社の業務の日々の監督が雇われ重役に委されるのである。

彼らが雇われるのは支配株主の政策に従う限りにおいてのみである。(例えばスタンダード石油会社では「内部」重役が圧倒的であるが、だからといってスタンダード石油に対するロクファエラーの支配を否定し、「経営者支配」とする人はいないだろう。現にロクファエラーの指示に反抗したスタンダード石油(インディアナ)の社長の本路が示す所である。)

パールは三〇年に大会社の44%が「経営者支配である。」Berle and Means, *op. cit.*, p. 94)と考えているが、実はこれは支配センターが現実に欠けているという事ではなくて、彼らがこの発見に失敗したという事にすぎない。即ちパールが経営者支配とみなした36社の内、TNEC調査が13社、全国資源委員会が12社の支配センターを発見し、本書が残る10社の内7社について支配センターを見出したからである。(pp. 48—50)

参考の為に最大十非金融会社の「内部」重役と「外部」重役の対比(一九五五年現在)を示そう。

パーロは前著 *Income Revolution*(邦訳所得革命)の研究に依拠して、人口の最高1%が四八年に税申告一九〇億の余計に一六〇億の所得を得たと推定している。(p. 54)「クズネツは税申告のみに基いて高額所得者の相対的所得が下落し、低額所

十大会社の重役の構成

会社名	外部重役	内部重役
American Telephone & Telegraph	18	2
Standard Oil Co. (NJ.)	0	16
General Motors Corp.	20	13
U. S. Steel Corp.	13	5
Pennsylvania Rail Road	14	4
New York Centr'l Rail Road	14	1
Socony-Mobile Oil Co.	2	10
Standard Oil Co. (Ind.)	3	13
Southern Pacific Rail Road	14	2
Gulf Oil Corp.	6	3

(本書第2表 p. 51.)

得者の所得が増加して「所得革命」が起つたと主張し、(p. 59) Kuznets, *Shares of Upper Income Group in Income and Savings*「人民資本主義論の一つの論拠を提供。」この会社簿記にも税申告にもつけない秘密の「支配利潤」をえる方法として次の七方法を挙げている。(p. 55—59)

(1) 投資なしに「発起人株」として大株を獲得する事。この方法は創立される会社が以前よりも少数なので重要性は減じているが、ウラニウム、天然ガスのような新産業ではその意義は大きい。

(2) 支配グループの高額の俸給及び無限の支出勘定をもつ特権的職務への任命である。小会社では全利潤の主要部分はこの項目に隠されているが、大会社では相対的に重要度は少い。

しかしそれにもかかわらず五三年に会社役員報酬に八八億弗が支払われている。(詳細は *Part 6 Income Revolution* 邦訳「所得革命」参照)

(3) 全銀行業務を支配グループの機関に集中する事によって、預金利子、新証券引受割引、金融顧問料、信用サーヴィス料、償却基金恩給基金の支配からの利潤を取得する事。

(4) 系列会社に材料供給品の注文を集中する事である。(実例は p. 56)

(5) 系列会社に財貨、財産を有利な価格で販売する事で、これは石油鉱物財産に典型的な方法である。(実例は p. 56)

(6) 法律技術会計広告の手数料を系列会社に集中する事。(実例は p. 56)

(7) 内部情報の使用であってこれが最も重要なものである。例えば会社資産設立予定の土地を予め安く買っておく方法、弱小会社を安く買いこの資産を高く売る方法、株価を低くして買

占めてから増配を発表し、大衆株主の犠牲において儲ける方法である。この確実で危険のない「投機」によって、二四―二九年の「ブル市場」での純資本利得は百六十六億弗、四六―五一年には三百七億弗 (p. 56) であってこの意義は大きい。

かくてパローは個人貯蓄の利子 $r = 3\%$ 、通常株式資本の $r = 12\%$ に対し、「支配」資本の年収益率を $30 - 35\%$ と推定している。(p. 56)

そしてこの支配利潤こそが会社の所有と支配を急速に増加せしめ、種々のグループ間の会社支配競争を激化せしめるのである。

第四章「蜘蛛の巣」では「生命保険、信託、国際的金融関係の発展による過去三十年間の金融構造と形態の最も重要な変化」が論述される。第一に強調するのは、金融資本は米国の主要会社を堅固に株式支配し、更に会社融資を通じて圧倒的な地位を依然として確保している事である。(p. 61-62)

第二に第四表が示す様に重要性を増大した信託、生命保険、財団や大学財産等の機能を分析し、「米資本主義の改革」との解釈を退け、「同じ貨幣資本家によって用いられる種々の機関の相対的重要性の変化」、「金融寡頭制内部での力関係の変化」と述べている。では主要金融機関の機能とその意義をみよう。

(一) 商業銀行は経済の神経中心、商業知識の百貨店、貨幣供給の大量の製造業者である。

金融機関の型による会社資産の供給と
株式所有 1954 年 (単位10億円)

機 関 の 型	所 有 又 は 配 株 残	信 用 高	新 長 期 債
商 業 銀 行	62.6	26.9	
信 託 部 門		15.6	
銀 行 信 託			8.0
投 資 銀 行			
生 命 保 險	3.4	34.2	2.1
火 災 保 險	6.5	0.6	
投 資 信 託	7.3	0.4	
相 互 貯 蓄	0.6	3.0	
個 人 持 株 會 社			
財 團 大 學 財 產 會 社	7.6		
法 律 會 社			
推 定 合 計	88.0	80.7	10.3

(本書第4表 p. 63)

商業銀行は長期信用ではなく寧ろ短中期貸付、運転資本供給に集中している。大銀行は亦投機活動、投資銀行、株式ブローカー、引受業務に金融する。ブーム時、貨幣緊迫時には系列大会社は銀行信用を利用できるが、小会社は殆んど追加信用を得られず、高い利率を支払わなくてはならないのである。

最近の変化は大銀行が個人預金を集める為の支店設立競争をし、小消費者信用、住宅抵当信用の分野に侵入した事である。彼らは大会社貸付の3-4%に対し、消費者信用については平均2%以上の利子をとっている。

銀行業の集中は著しく、最大二十銀行は五五年末に全資金六四〇億円で全国一・四万商業銀行全資金の30%を集中し、十七大銀行が製造業鉱業会社に対する全加盟銀行貸付の52.1%、輸送会社に対し61.2%、一億円以上の全会社貸付の70.9%を集中している。

(二) 信託会社、銀行信託部門

最近急速に拡大したもので、銀行、信託会社は会社や個人資産を信託し、(これにより脱税が容易となる)或は会社の退職年金基金(五五年現在で二二五億円)が信託される。銀行はこれを管理し、信託された私的企業の経営を行い、利潤の取得以外の所有のあらゆる属性をもつのである。銀行はこの追加的資産を受資する事によって戦略的地位である債権受託者、株式書換代理人、株式登記者の地位を得、支配力を増大するのである。

五四年末に個人信託部門は全株式の約1%を所有しているが、集中は一層強度で十大信託が米国の経済的王族派二万家族の財産の大部分を集中している。(pp. 69-70)

(三) 投資銀行家

短期運転資本と異なり、工業の基本的な資本(固定資本)を供給する彼らは、株式債券の販売、合同の成立、生産能力の拡大に決定的な役割を果たすので歴史的に金融寡頭制の頂点に位する。しかし大会社形式が少くなった事、生命保険会社が長期資本動員に大きな役割を果たす様になった為に、相対的役割は減少

し、その役割は決定的ではなくなった。

ニューデールは商業銀行と投資銀行の分離、両者の重役交換の禁止、公益業での競争入札制等の改革を行ったが、金融寡頭制の基礎にはふれていないので形式的改革に終り、却って集中は進んでいる。即ちモルガン・スタンレー会社、ハルゼイ・スチュアート会社(シカゴ系)、ファースト・ボストン会社(ロックフェラー・メロン・ボストン系)、プリズ会社(ファースト・ナショナル・シティ銀行・カリフォルニア系)の四大投資銀行が二七―三二年の33%に対し、五〇―五五年には全業務の48%を支配しているのである。(p. 74)

四 生命保険会社

最近著しく重要性を増大したのは生命保険で、個人純貯蓄の半分を集中し、戦後の会社拡張長期資金の半分を供給し、五五年現在で九百四億弗の資産を所有する。死亡率の低下にも拘わらず増大する保険料金、インフレ、納入遅滞等の場合の粗暴な契約破棄、有利な税法上の特権がこの拡大の原因である。

生命保険は一九一〇年代に既に独占体の支配する所となったが、競争者によって支配が奪われるのを恐れて「相互化」されその時の支配が恒久化されている。ここでも集中は激しくメトロポリタン生命保険(ロックフェラー系)が五五年に資産一三九億弗、プルデンシャル(モルガン系)が一二五億弗、エキイタブル(ロックフェラー系)が八〇億弗、ニューヨーク(モ

ルガン系)が六〇億弗を保有して全生命保険会社資産の半分、工業債所有の23%を集中し、二十四ニューヨーク銀行の全てと重役交換している。(法律で制限されていない)(p. 82)

四 財団と大学基金

投資銀行家のパンフレットによれば「相続税を50%削減し、会社の支配は慈善団体の利用により維持する方法」として特に戦後発展したもので現在百億弗の資産をもつ四千の財団がある。有名なものはフォード財団、ロックフェラー財団、カーネギー財団(モルガン系)であつていずれも大量の株を持ち、一族の支配に重要な役割を果たしている。大学基金、家族持株会社も同様の役割を果たしている。

第五章「会社支配の詳細」ではまず大株式所有の秘密が解明される。重役は株主グループを代表するもので株式所有者の名前を重役にする必要はなく、記録上の所有者を利用する。

Guaranty Trust
の使用者 架空所
有者名
Lynn & Co.
Kugler & Co.
Morily & Co.
Tegge & Co.
Garner & Co.
Scott & Co.
Douglass & Co.
Ince & Co.
Schmidt & Co.
Kelley & Co.
Schen & Co.
Zink & Co.

銀行は少くとも半ダースの名義人、ストリート・ネームを使用する事によって大株所有をインペイする。(例えばガランテ

重役交換 1955 年 (資産額10億弗1954年末)

銀 行	会社数	製造業、 鉱業	郵送公益	金 融	合 計
First National City	115	13.7	12.7	44.0	70.4
Chase Manhattan	104	13.7	15.7	39.1	68.6
Guaranty Trust	91	8.7	14.1	33.8	56.6
Bankers Trust	84	8.8	3.0	33.9	45.7
J. P. Morgan & Co.	92	22.0	8.2	14.6	44.9

(本書第12表 p. 95.)

イ・トラストの場合)これは大衆の目をゴマ化す為であり、又金融グループの競争の一部である。(人民資本主義の論破崩壊!!)

この調査の結果、ウォール街銀行は大株主であり(本書第十一表 p. 95 参照)、又大銀行は大工業と密接な重役交換をしている事が判明する。

パーロはデネネラル・エレクトリックの場合のモルガン(33.3%の株式所有)の会社支配、デネネラル・フッドの場合の共同支配を分析した後、不均等発展による株式所有の変化及びこれに伴う会社支配の変化の実例を研究する。

第一の場合はユニオン・パンフィック鉄道で、三八年にはハリマン・クリーンロープが株式の45%、オランダ系が31%、チ

エース銀行―スタンダード・石油が55%、モルガンが11%を所有していたが、五四年にはモルガンが33%、ボストンが25%、ハリマンが18%と相対的比重が著しく変化した。ハリマン・クリーン・ロープはもはや主要集団ではなく、他方モルガンも嘗ての鉄道ライバルの支配に挑戦する基礎はあるが、尚決戦には不十分なので、依然としてハリマンが会長で、モルガンも重役を送っている場合である。

第二の場合ニューヨーク・セントラル鉄道は、株式所有が急激に変化し、五四年の激しい委任状争の後モルガンが敗退し、ロバート・ヤング(クリーヴランド系・最近自殺)が勝利を得た場合である。

第三はアメリカ最大の会社米電信電話会社の場合で、株式所有、金融力バランスの変化の結果、一九〇七年以来堅固なモルガンの要塞であつたものが、今やモルガンとロックフェラーの共同支配に移行したのである。(これはニューヨーク・セントラルと共にモルガンの蒙つた最大の敗北であつた)。

第六章「金融的結婚」では、集中が増大する方策が検討される。

五二年に始つた第二次合同運動の特徴は、(1)金融業、基本産業で集中が進んだばかりでなく以前は分散していた軽工業と商業の分野でも合同が進んでいる事。(2)銀行業では巨大銀行の合同、例えばマンハッタン銀行(ターン・ロエブ系)のチェー

社はチエリス・マンハッタン銀行) ファースト・ナショナル銀行(モルガン系)のナショナル・シティ銀行による吸収。(新会社はファースト・ナショナル・シティ銀行)

(3) 産業界では二十年代より合同数は少く、特に巨大企業の合併は少いが、巨大会社による戦略的パテントを持つ小会社の吸収が多い。

(4) 集塊的^{コンクリート}合同。種々の分野に亘るもの。

(5) 市場^{マーケット}合同。製造業者が販売先、原料供給者を購入する。

(6) 税金^{タックス}合同。最近特に顕著な方法で、前年赤字を出した他会社を購入した会社は、将来の利益からその損失を補填する事が出来るので、脱税^{タックスエベージメント}に役立つ合同である。

又直接合同以外に独占を強める方法は、価格指導^{プライスマイキング}制、排他的契約、共同会社である。

価格指導制は業界の最大会社(鋼鉄—U・S スチール、石油—スタンダード・オイル・(N・J) 銅—米鎔精練会社)が価格を決定し、他が全て追従する方法で、反トラスト法にふれる事なしに實際上カルテルの役制を果している。

排他的協約は系列会社に原料製品等を長期契約で販売するもので、ガス電力にみられる。

共同会社は本社支配はそのまま維持しながら戦略的新産業に二グループの金融的工業的力を結合し、小株主なしに、政府機関に詳細な金融報告を提出公表する事なしに、従って最大限

の秘密を保って経営する為、脱税も容易で、支配層は一層大きな支配利潤を得られる方法である。これはまだ議会から攻撃されず、寧ろ政府はこれを援助しているので、戦後石油産業、天然ガス、人造ゴム、化学産業、鉄道ターミナル等で百以上の共同会社が報告されている。

以上第一部では金融的支配の現代的構造とそのメカニズムが分析してあるが、第一部の秀れた点は、

第一に(経営者革命)(人民資本主義論)等の并議論批判に重点が置かれ、しかも充分に成功しているという事である。

即ち会社の自己金融の過大評価の誤りを事実でもって指摘し、金融機関による大株所有を明らかにして株式民主化論にとどめをさしたのである。

第二に戦後特に発展した保険、信託、財団等の発展、投資銀行の比重の相対的弱体化を「同じ貨幣資本家によって用いられる種々の機関の相対的重要性の変化」と正しく位置づけ「巨大銀行が金融帝国の中核である。」(p. 40) 事を明らかにした点である。

第三点は、昔ヒルファードディングは金融資本論において株式会社の理論を研究し、株式会社において銀行資本が産業資本に對してもつ地位の分析から「創業利得」なる概念を明らかにしマルクス主義理論を前進せしめたが、パーロは支配株主が得る「支配の利潤」Profits of control なる概念を提起する事によ

って独占資本の解明に重要な貢献をなしたのである。

第四点は集中運動の新しい形態に着目した事である。即ち独占体が反トラスト法を無効化する為に用いて成功している諸方法、価格指導制、排他的契約、共同会社といった方法を明らかにし、更に戦後の特徴として、国家権力を悪用してこのジョーダー合同、税金合同、集塊の合同等を指摘した事である。

残念な事は生産過程の分析が全然欠けている事である。というのは以上の様な米資本主義の「形態変化」の基礎となるのは、第二次大戦以来の経済軍事化と生産力の発展、重要な技術的進歩（特にオートメーション、石油化学、原子力、電子工業等）と工業の集中過程、所謂産業構造の変化であり、この両者の関連が問題だからである。又米国労働貴族層の分析が欠けているのも残念である。レーニンは英国労働者階級について(1)英国による全世界の搾取、(2)世界市場に於ける独占的地位、(3)植民地独占の結果、(1)英プロレタリア一部のブルジョア化と(2)プロレタリアの一部労働貴族のブルジョアジーによる買収が生じ、これがブルジョア民主主義の議会的支配形態の経済的基礎である事を指摘したが、現代米国の労働貴族の分析なくして金融寡頭制の全貌は明らかにならないからである。

このような欠陥はあるが第一部の分析は全く説得的な秀れたものであるといつてよい。

× × ×

ヴィクター・バーロ「最高の金融帝国」

第二部「帝国」では、主要金融帝国、その規模と特殊な性格、同盟と闘争、彼らの間の勢力の変化とその原因が論じられている。

例えば本書と戦前の全国資源委員会の研究（The Structure of American Economy）との相違点は、戦前八大金融帝国にリンクされていたクーン・ロエプとボストングループが戦争以来

八大金融帝国の規模—1955年支配資産—
(100万邦)

グループ	製造業、 鉱業	輸送公益	金融	合計
モルガン	12,550	16,495	36,261	65,306
ロックフェラー	17,303	9,083	35,023	61,409
ファースト・ナショナル・シティ銀行	2,682	2,394	8,107	13,183
デュ・ポン	9,366	0	6,655	16,021
メロ	8,040	252	2,208	10,500
クリーヴランド	5,127	5,383	5,154	15,664
シカゴ	9,564	2,914	9,527	22,005
アメリカ銀行	1,218	57	13,127	14,402
合計	65,850	36,578	116,062	218,490

(本書第17表, p. 128.)

最強グループに併呑されて脱落し、代ってアメリカ銀行(カリフォルニア)とファースト・ナショナル・シティ銀行が八大帝国の列に揺頭したところ。二頭政治の枠内でのモルガンの地位の相対的弱体化とロックフェラーの著しい強化であらう。

参考の為八大帝国の規模を示しておこう(第十七表)。

第三部「政治」は戦争後急激に発展し、恒久化した国家独占資本主義の諸問題、政府と大ビジネスの関係、政府の「重役」としての金融的支配者、政策の指導をめぐる闘争、アメリカ金融帝国の世界帝国への成長と対外政策の諸問題がヴィヴィッドに分析されている。この内容の一部は一九五七年十月二十一十一日付ブラヴダにパード「アメリカ財界と外交政策」として要約されている(世界政治資料35号訳載)ので参照して載きたいが、ダレス(ロックフェラー系)対スタッセン(最近辭職モルガン系)の対立に表現されたロックフェラー・メロン対モルガン・デュボンの主導権争いの分析は、非常に興味深いものがある。

第二部、第三部共重要で、特に第二部は秀れた分析であるが紙数の関係上割愛せざるを得ないのは残念である。ともあれ本書は戦後出版されたうちで最も秀れた米帝国主義研究であって、米国研究者のみならず一般に独占研究者必読の書であらう。

(あとがき) 尚本書は国際的にも広く討論の対象となり、多

くの雑誌に紹介されている。例えは *Мировая Экономика и Международные отношения* (1957. No5) *New Times* (1958 No 6) *Political Affairs* (Oct. 1957) *American Economic Review*, March, 1958 等で紹介されているので、不充分的点について参照していただければ幸いである。

(一九五八・二・二三)

(尚本邦では本稿脱稿後、山本俊氏の紹介(経済評論一九五八年四月号所載)が発表されている。